

附表1 廃棄物管理に関する法律等整備の変遷

表中略称の正式名称

	国 法令・計画・指針等	埼玉県 条例・計画・指針等	社会背景等
明治 20 年 (1887)	「塵芥取締規則」 (警察令。ごみの排出に塵芥容器を義務化)		ごみの多くは汚物(塵芥、汚泥、泥水、し尿)であり、江戸時代以来の芥取り業者のごみ処理を引き継ぐ コレラ、ペストの流行 初のごみ処理市営化が大坂で開始(入札による請負人制度)(1889) ペスト大流行 「伝染病予防法」(1897)
明治 33 年 (1900)	「汚物掃除法」公布(4月施行) (伝染病予防のために公衆衛生の向上、ごみ処理の市直営の原則、焼却処理の原則)		大坂市は業者委託から市直営に変更(「大坂市汚物清掃規程」)(1900) 13 炉の大規模焼却場が本格稼働(1903) 東京市、業者委託による市営汲み取り開始(完全直営化は1918年) 深川区埋立予定地で露天焼却を開始(1901) 強制通風式焼却炉を備えた木津川焼却場建設(大坂市)(1916) 関東大震災(1923) 東京市で初めての屋内焼却施設稼働(大崎塵芥焼却場)(1924) 都市人口の増大等により汚物排出量が増加する半面、化学肥料の増産等による農村需要の減少により(農地改革)特にし尿処理に著しい困難をきたすようになる
昭和 5 年 (1930)	「汚物掃除法」改正 (市町村に対するし尿の収集・処分の義務化)		第二次世界戦争 深川煤煙騒動 深川塵芥焼却場の炉煤煙による児童被害が原因で区民による焼却場撤廃運動(1933)。前年より始めた分別収集した塵芥の堆肥化工場を建設 戦争特需(朝鮮戦争)。重化学工業の発展
昭和 29 年 (1954)	「清掃法」公布(7月施行)(「汚物掃除法」廃止) (処理主体を全国の市町村に拡大)		公害病患者(水俣病(Hg)、イタイイタイ病(Cd)、四日市喘息)が確認され始める
昭和 33 年 (1958)	「下水道法」公布 清掃施設整備 10 力年計画 (し尿処理のために下水道終末処理施設・し尿処理施設整備)		江戸川の製紙工場排水による江戸川汚染に対し、沿岸漁民と警官隊の衝突 「自然公園法」 「公共用水域の水質の保全に関する法律」 「工場排水などの規制に関する法律」
昭和 36 年 (1961)	(ごみ処理のために焼却施設新設推進・高速堆肥化施設普及)		高度経済成長期。都市人口の増加等によりごみの排出量が急激に増加し、ごみ質も変化
昭和 37 年 (1962)		「県公害防止条例」公布	東京、大坂でスモッグ発生。多摩川の支流メッキ工場から青酸化合物が大量放出。 「ばい煙の排出の規制等に関する法律」 計画の想定を越え、ごみ量特に粗大ごみ排出量の増加。ごみ中にプラスチック類が多く含まれるようになり、ごみ発熱量が急激に変化する。焼却炉の建設を始め、ごみ処理施設による処理が追いつかなくなる。東京では、大量のごみそのまま東京湾海面処分場(夢の島)に投棄され、処分場の衛生状況は悪化
昭和 38 年 (1963)	「生活環境施設整備緊急措置法」公布		全連続機械式焼却炉完成(大坂市住吉工場)(1963)
昭和 40 年 (1965)	「生活環境施設整備 5 力年計画(昭和 38 ~)(第 1 次)」 閣議決定 (下水道終末処理施設、し尿浄化槽、ごみ焼却施設、高速たい肥化施設等の整備)		夢の島ではえ異常発生(1965)。埋立地衛生が問題となる 杉並清掃工場建設計画に対し、住民の反対運動(1966)

	国 法令・計画・指針等	埼玉県 条例・計画・指針等	社会背景等
昭和 42 年 (1967)			「公害対策基本法」(環境基準、公害防止計画の規定)
昭和 43 年 (1968)	「清掃施設整備緊急措置法」公布	「県公害防止条例」全面改正	「大気汚染防止法」、「騒規制法」
昭和 44 年 (1969)	「清掃施設整備 5 か年計画(昭和 42 ~)(第 2 次)」閣議決定 (し尿汲取総量を、し尿処理施設又は下水道終末処理場により 100 % 衛生処理可燃性ごみ 75 % 焼却処理)		粗大ごみの定時ステーション収集開始(東京都) 都市廃棄物(ごみ焼却施設の残灰、浄水場・下水道終末処理場・し尿処理施設の汚泥等)、産業廃棄物(第 1 ~ 3 次産業から排出される廃棄物)の増加が問題となる
昭和 45 年 (1970)	「廃棄物処理法」公布(昭和 46 年 9 月施行) (生活環境の保全を目的化、産業廃棄物と一般廃棄物の区別、産業廃棄物の処理責任の明確化、有害な産業廃棄物などの処理処分の技術的基準の設定) 「海洋汚染防止法」公布(昭和 46 年 6 月施行)		第 64 臨時国会(公害国会)「水質汚濁防止法」 東京都内で光化学スモッグ発生。自動車排ガスによる汚染が問題となる(一酸化炭素等炭化水素、鉛汚染)
昭和 46 年 (1971)			東京都「ごみ戦争」宣言 「悪臭防止法」
昭和 47 年 (1972)	「廃棄物処理施設整備緊急措置法」公布 (「清掃施設整備緊急措置法」廃止) (産業廃棄物処理の公共開与、従来 5 % 程度だった国庫補助率を 15 % 程度に増額。)		「自然環境保全法」 「各種公共事業に係る環境保全対策について」閣議了解 「ロンドン海洋投棄条約」
昭和 48 年 (1973)	「令」改正 (有害な産業廃棄物の判定基準の設定(「有害な産業廃棄物に係る判定基準を定める総理府令」「産業廃棄物に含まれる有害物質の検定方法」))	「廃棄物処理基本計画(第 1 次)」 「埼玉県公害防止計画(第 1 期)」承認 (水質以外)	プラスチックを焼却不適物として分別収集開始(東京都) 「化審法」公布 オイルショック。産業構造の変化 省エネ・省資源運動の気運高まる
昭和 50 年 (1975)	「廃棄物処理施設整備計画(昭和 47 ~)(第 3 次)」閣議決定 (可燃性ごみ 90% 焼却処理、産業廃棄物処理・埋立処分施設整備) 「海洋汚染防止法施行令」改正 「令」改正 (PCB・有機塩素化合物を含む廃棄物の処分基準、廃酸・廃アルカリの海洋投入処分基準の設定)		行政主導のリサイクル事業が始まる(沼津市) 6 個クロム問題
昭和 51 年 (1976)	「廃棄物処理法」「廃棄物処理施設整備緊急措置法」改正 (処理施設の届け出義務、廃棄物の最終処分場に関する構造基準及び維持管理基準) 廃棄物処理施設整備計画(昭和 51 ~)(第 4 次)閣議決定 (家庭系ごみの 68% 焼却処理)		
昭和 52 年 (1977)	「令」改正、「共同命令」公布 (最終処分場の 3 類型(安定型・管理型・遮断型)の導入、燃えがら、ばいじんの規制) 「廃棄物処理施設構造指針」		
昭和 53 年 (1978)		「埼玉県公害防止計画(第 2 期)」承認 「県公害防止条例」全面改正	

	国 法令・計画・指針等	埼玉県 条例・計画・指針等	社会背景等
昭和 54 年 (1979)	「廃棄物最終処分場指針」 「ごみ処理施設構造指針」(H10 廃止)	「県公害防止条例」改正	
昭和 55 年 (1980)	「海洋汚染防止法」改正 (廃棄物等の海洋投入処分の規制強化等)		「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約(海洋投棄規制条約/ロンドン条約)」発効
昭和 56 年 (1981)	「廃棄物処理施設整備緊急措置法」改正 「広域臨海環境整備センター法」公布 (大都市圏域における地域を一体とした広域的な最終処分場確保)		空き缶散乱、建設木くずの急激な増加が問題となる
昭和 58 年 (1983)	「令」改正 (建設木くずを産業廃棄物として指定) 「海洋汚染防止法」改正 (船舶等からの油及び有害液体物質等の海洋への排出規制等) 「浄化槽法」公布	「埼玉県公害防止計画(第3期)」承認 「三ヶ山廃棄物埋立処分場基本設計」 (広域処理対策)	「環境影響評価法案」廃案 ごみ焼却灰からダイオキシン検出報道
昭和 59 年 (1984)			「環境影響評価の実施について」閣議決定(「環境影響評価実施要綱」)
昭和 60 年 (1985)		「廃棄物処理基本計画(第2次)」	「オゾン保護のためのウィーン条約」採択(1988年9月発効) トリクロロエチレン等による地下水の汚染等の問題
昭和 61 年 (1986)	「廃棄物処理施設整備緊急措置法」改正 「ごみ処理施設構造指針」改正(H10 廃止)		バブル経済期。廃棄物排出量急増
昭和 62 年 (1987)	「東京湾フェニックス計画基本構想」 「事業者による製品等の廃棄物処理困難性自己評価のためのガイドライン」策定		「モントリオール議定書」採択(1989年1月発効)
昭和 63 年 (1988)	「建設・解体工事に伴うアスベスト廃棄物処理に関する技術指針」	「埼玉県公害防止計画(第4期)」承認	「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」公布
平成 1 年 (1989)	「令」改正 (トリクロロエチレン等を含む廃棄物の処分基準) 「医療廃棄物処理ガイドライン」(衛環第174) 「廃棄物最終処分場安定化監視マニュアル」		「バーゼル条約」採択
平成 2 年 (1990)	「建設廃棄物処理ガイドライン」 「生活排水処理基本計画策定指針」(H2 衛環 200) 「廃棄物の最終処分場跡地の管理等について」 「ダイオキシン類発生防止等ガイドライン」(旧)		バブル経済崩壊。市町村の清掃費用増加 焼却施設の能力不足と最終処分場の確保難から、関東圏の一般廃棄物が東北地方にまで運ばれ処分
平成 3 年 (1991)	「再生資源利用促進法」公布 (リサイクル促進のための上流対策) 「廃棄物処理法」改正 (「排出抑制」、「再生利用」、「国民の責務」等の減量化を位置づけ、特別管理廃棄物、マニフェスト制度の導入、産業廃棄物処理業許可の更新制等) 「廃棄物処理施設整備緊急措置法」改正 「漁業系廃棄物処理ガイドライン」(H3 衛産 74)	「廃棄物処理基本計画(第3次)」 「埼玉県における地球環境保全への取組方針」	香川県の豊島など、産業廃棄物不法投棄等の不適正処理が問題となる
平成 4 年 (1992)	「産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律」公布	中間処理施設誘致、総合的中间処理施設の設置指導	地球環境サミット。「リオ宣言」(「持続可能な発展」アジェンダ21) 「気候変動枠組条約」採択(1994年3月発効)

	国 法令・計画・指針等	埼玉県 条例・計画・指針等	社会背景等
平成 4 年 (1992)	「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」 (旧)(H16 廃止) 「廃棄物処理法」改正 (廃棄物の国内処理原則) 「パーゼル法」公布		
平成 5 年 (1993)	「建設副産物適正処理推進要綱」 「交通上の障害となっている路上放置車両の処理方法のフローチャート」(H5 衛環 115)	「埼玉県公害防止計画(第 5 期)」承認 「化学物質環境安全管理指針」	環境マネジメントシステムに関する技術検討委員会設置 (ISO14000) 省エネリサイクル支援法 海洋投棄規制条約改正 「環境基本法」(水質汚濁に係る環境基準の改正等)
平成 6 年 (1994)	「令」改正 (ジクロロメタン等の 13 物質の規制。シュレッダーダストの管理型処分場処分義務化) 「新エネルギー導入大綱」閣議決定 (ごみ燃量化施設の整備)	「県環境基本条例」公布(平成 7 年 4 月施行) 「県環境影響評価条例」公布(平成 7 年 12 月施行) 「埼玉県産業廃棄物多量排出事業者処理計画策定指導要綱」 建設系廃棄物リサイクルプラントの限定的設置認可	「環境基本計画」
平成 7 年 (1995)	「容器包装リサイクル法」公布(平成 12 年 4 月全面施行) 「シュレッダー処理される自動車及び電気機械器具の事前選別ガイドライン」(H7 衛産 55) 「令」改正 (海洋投棄規制条約改正に伴う海洋投入処分強化)		ゼロエミッション提唱(国連大学)
平成 8 年 (1996)	「容器包装廃棄物の分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針」 「分別基準適合物の再商品化に関する計画」 「廃棄物処理施設整備緊急措置法」改正 「廃棄物処理施設整備計画(第 8 次)」閣議決定	「県環境基本計画」 「廃棄物処理基本計画(第 4 次)」 「県地球温暖化対策地域推進計画」 「環境と共生する土地利用指針」 「県分別収集促進計画」	ごみ焼却施設周辺からダイオキシン類検出報道当によるダイオキシンの社会的に問題化 「ダイオキシン類のリスクアセスメントに関する研究班中間報告」(厚生省、TDI 設定) 「健康リスク評価指針」(環境庁、TDI 設定)
平成 9 年 (1997)	「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン(新ガイドライン)」(H9 衛環 21) (緊急対策、新設炉の全連続炉化の義務化) 「容器包装廃棄物見込量算定ガイドライン」 「廃棄物処理法」改正 (多量排出事業者における減量化の推進、リサイクルに係る規制緩和、施設設置手続きの明確化、生活環境影響調査の実施義務、処分場埋立終了後の維持管理費用積立制度、新築木くず等を産業廃棄物とする、不法投棄対策の強化等) 「令」改正 (ダイオキシン類発生抑制のため廃棄物焼却施設の構造基準・維持管理基準強化、規制対象施設拡大) 「建設リサイクル推進計画'97」(建設省技調 166)	「HOT な地域を救うホットな行動プラン - 彩の国ローカルアジェンダ 21 - 」 「彩の国ごみゼロプラン-埼玉県ごみ減量推進計画-」 「廃棄物焼却炉のばい煙排出抑制に関する指導指針」 「産業廃棄物処理施設等技術指針」 「県環境配慮指針」	「環境影響評価法」 「京都議定書」採択(2005 年 2 月発効)

	国 法令・計画・指針等	埼玉県 条例・計画・指針等	社会背景等
平成 9 年 (1997)	「令」改正 (安定型産業廃棄物見直し、埋立処分基準強化、PCB 処分基準見直し) 「事業者によるエアゾール製品の安全廃棄処理指針」(H9 衛産 67)		
平成 10 年 (1998)	「産業廃棄物等に係る消防対策について」(H10 衛産 5) 「一般廃棄物の溶融固化物の再生利用に関する指針」(H10 生衛 508) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部改正について」 (廃棄物処理施設設置許可手続(申請書、生活環境影響調査書)、許可基準、維持管理基準及び記録、保管基準、最終処分場廃止確認及び台帳) 「家電リサイクル法」公布(平成 13 年 4 月完全施行) 「共同命令」改正 (最終処分場構造・維持管理基準の強化・明確化、廃止基準) 「最終処分場環境影響評価指針」 「産業廃棄物排出事業者適正処理ガイドライン」 「一般廃棄物の最終処分場又は産業廃棄物の最終処分場に 係る技術上の基準を定める命令の運用に伴う留意事項に ついて」 「ごみ処理施設性能指針」(H10 生衛 1572) 「建設リサイクルガイドライン」(建設省技調 167) 「建設副産物適正処理推進要綱」改正	「埼玉県公害防止計画(第 6 期)」承認 「彩の国湿地・湧水地保全基本計画」 「県エネルギービジョン」 「埼玉ゼロエミッション行動計画」 「埼玉県ごみ処理広域化計画」 「県環境影響評価条例」改正 「県公害防止条例」改正	「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布
平成 11 年 (1999)	「ダイオキシン対策推進基本指針」決定 「建設廃棄物処理指針」(旧) 「特定家庭用機器廃棄物再商品化等基本方針」 「高濃度ダイオキシン類汚染物分解処理技術マニュアル」	「彩の国豊かな自然環境づくり計画」 「埼玉県外廃棄物の適正処理に関する指 導要綱」 「県分別収集促進計画(第 2 期)」策定 「県環境影響評価技術指針」改正	水質環境基準に「硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素」「ほう素」「ふっ素」追加 「PRTR 法」 「ダイオキシン類対策特別措置法」
平成 12 年 (2000)	「廃棄物処理法」改正 (不適正処分の現状回復措置命令、廃棄物処理業・廃棄物処理施設の許可 要件等強化) 「建設リサイクル法」公布(平成 14 年 5 月完全施行) (工事の受注者に対する、建築物の分別解体及び建設廃材等の再資源化の 義務付け等) 「グリーン購入法」公布(平成 13 年 4 月完全施行) (国等による環境物品調達推進) 「循環型社会形成推進基本法」公布(平成 13 年 1 月完全 施行) (基本原則、国・地方公共団体・事業者・国民の責務、循環型社会形成推 進基本計画) 「資源有効利用促進法」改正(平成 13 年 4 月施行) (リサイクル対策強化、廃棄物発生(リデュース)対策、部品等再使用対策等)	「環境基本条例」改正 「県ダイオキシン類削減推進行動計画」 「県ごみの散乱防止に関する条例」公布 (平成 13 年 4 月施行)	

	国 法令・計画・指針等	埼玉県 条例・計画・指針等	社会背景等
平成 12 年 (2000)	<p>「廃棄物処理法」改正(平成 13 年 4 月完全施行) (産業廃棄物の多量排出事業者による処理計画作成義務、廃棄物処理センター制度拡張、廃棄物処理施設の設置周辺地域への配慮規定)</p> <p>「食品リサイクル法」公布(平成 13 年 5 月完全施行) (食品の製造・加工・販売業者に対する食品廃棄物の再生利用の促進等)</p> <p>「ダイオキシン類削減計画」(H12 総告 52)</p> <p>「浄化槽維持管理ガイドライン」(H12 衛浄 43)</p> <p>「汚泥再生処理センター性能指針」(H12 生衛 1517)</p> <p>「コミュニティ・プラント性能指針」(H12 生衛 1517)</p> <p>「生活排水処理施設性能指針」(H12 生衛 1517)</p> <p>「し尿・浄化槽汚泥高度処理施設性能指針」(H12 生衛 1517)</p> <p>「廃棄物最終処分場性能指針」(H12 生衛 1903)</p> <p>「業務用・施設用蛍光灯等の PCB 使用安定器の事故に関する対策について」(H12 生衛 1798)</p>		
平成 13 年 (2001)	<p>「特定建設資材廃棄物等の再資源化等促進基本方針」</p> <p>「環境物品等の調達に関する基本方針」</p> <p>「資源の有効利用の促進に関する基本方針」</p> <p>「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策について」(H13 環廃対 183)</p> <p>「適正処理施策基本方針」</p> <p>「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」</p> <p>「行政処分の方針について」</p> <p>「フロン回収法」公布</p> <p>「PCB 特別措置法」公布(7 月施行)</p> <p>「浄化槽法」改正 (単独処理浄化槽の新設禁止)</p> <p>「多量排出事業者処理計画マニュアル」(H13 環産産 286)</p> <p>「建設廃棄物処理指針」(新)(H13 環産産 276)</p> <p>「令」改正 (牛海綿状脳症発生に伴う動物系固形不要物の規制)</p>	<p>「県における内分泌かく乱化学物質問題に関する取組方針」</p> <p>「焼却灰セメント原料化に関する協定」締結</p> <p>「県地球温暖化対策実行計画-オフィス・事務所に係る埼玉県環境配慮方針」</p> <p>「環境基本計画」</p> <p>「彩の国青空再生戦略 21」</p> <p>「県生活環境保全条例」公布</p> <p>「彩の国資源循環工場基本構想」</p> <p>「県公害防止条例施行規則」改正</p> <p>「県戦略的環境アセスメント基本構想」</p> <p>「廃棄物処理基本計画(第 5 次)」</p>	
平成 14 年 (2002)	<p>「廃棄物処理法施行令」改正 (コンクリートくずをガラス、陶磁器くずと別に規定、し尿等の海洋投入の禁止)</p> <p>「廃棄物処理法施行令」「共同命令」改正 (肉骨粉の再生利用、コンクリートくず明記、「ほう素及びその化合物」等項目追加)</p> <p>「首都圏 7 都府市中長期計画」策定</p> <p>「建設リサイクル推進計画 2002」</p> <p>「自動車リサイクル法」公布</p> <p>「令」改正 (特別管理廃棄物のダイオキシン類等に関する改正)</p>	<p>「特定機器物質配慮指針」</p> <p>「県グリーン調達推進方針」</p> <p>「県戦略的環境影響評価実施要綱」</p> <p>「県戦略的環境影響評価実施要領」</p> <p>「県環境配慮指針」改訂</p> <p>「土壌地下水汚染調査対策指針」</p> <p>「県ごみの散乱防止に関する基本方針」</p> <p>「水質総量規制基準」</p> <p>「県分別収集促進計画(第 3 期)」</p> <p>「彩の国資源循環工場」基本構想</p>	<p>「地球温暖化対策の推進に関する法律」改正</p>

	国 法令・計画・指針等	埼玉県 条例・計画・指針等	社会背景等
平成 14 年 (2002)	「バイオマス・ニッポン総合戦略」閣議決定	「県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例」公布(平成 15 年 2 月施行)	
平成 15 年 (2003)	「引越時に発生する廃棄物の取り扱いについて」(H15 環産 廃 83) 「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定・国会報告 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」(H15 環告 65) 「行政処分の指針」(旧)(H17 環産産発 050812003)(H17 止) 「廃棄物処理法」改正(12 月完全施行) (不法投棄の未然防止、リサイクルの推進) 「産廃特措法」公布 (平成 10 年 6 月以前に不適正処分された産業廃棄物の支障の除去のための財政支援) 「特定産業廃棄物支障除去等の基本的方針」 「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定		
平成 16 年 (2004)	「令」改正 (PCB 汚泥等の特別管理産業廃棄物へ追加、PCB 廃棄物に係る収集運搬基準の創設) 「バイオソリッド利活用基本計画策定マニュアル」 「PCB 廃棄物収集・運搬ガイドライン」 (H16 環産 040401010) 「廃棄物処理法に基づく感染性廃棄物処理マニュアル」 (新)(H16 環産 040316001) 「廃棄物処理法」改正 (事故時の措置、罰則の強化等) 「海洋汚染防止法」改正 (廃棄物の船舶からの海洋投入処分許可制の創設、廃棄物の海域における焼却の禁止等) 「不法投棄撲滅アクションプラン」公表 「令」改正 (指定有害廃棄物(硫酸ピッチ)の指定、旧処分場、ミニ処分場等廃棄物処理に関する基準の強化・明確化等)	「県地球温暖化対策地域推進計画」 「埼玉県資源循環戦略 21」	
平成 17 年 (2005)	「令」改正 (埋立跡地における指定区域の指定、処理業者の優良性評価制度、廃プラスチック処理施設基準改正) 「最終処分場残余容量算定マニュアル」 (H17 環産対 050331001) 「使用済鉛蓄電池の取扱いに関する技術指針」 (H17 環産 050330009) 「非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」 (H17 環産 050330010)		

表中略称の正式名称

法 律			
化審法	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	H3 衛産 74	漁業系廃棄物の処理について
家電リサイクル法	特定家庭用機器再商品化法	H5 衛環 115	交通上の障害となっている路上放置車両の処理方法について
グリーン購入法	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律		
建設リサイクル法	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	H7 衛産 55	シュレッダー処理される自動車及び電気機械器具の事前選別について
再生資源利用促進法	再生資源の利用の促進に関する法律		
産廃特措法	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法	H9 衛環 21	ごみ処理に係るダイオキシン類の削減計画について
資源有効利用促進法(旧称「再生資源利用促進法」)	資源の有効な利用の促進に関する法律	H9 衛産 67	廃棄物処理事業における爆発事故防止策の徹底について
自動車リサイクル法	使用済自動車の再資源化等に関する法律	H10 衛産 5	産業廃棄物等に係る消防対策について
省エネルギー支援法	エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事活動の促進に関する臨時措置法	H10 生衛 508	一般廃棄物の溶融固化物の再生利用の実施の促進について
食品リサイクル法	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	H10 生衛 1572	廃棄物処理施設整備国庫補助事業に係るごみ処理施設の性能に関する指針について
廃棄物処理法	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H12 生衛 1517	廃棄物処理施設整備国庫補助事業に係る汚泥再生処理センター等の性能に関する指針について
パーゼル法	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	H12 生衛 798	業務用・施設用蛍光灯等の PCB 使用安定器の事故に関する対策について
PRTR 法	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	H12 生衛 1903	廃棄物最終処分場の性能に関する指針について
PCB 特別措置法	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法	H12 衛浄 43	窒素除去型小型合併処理浄化槽、膜処理型合併処理浄化槽、中・大型合併処理浄化槽、単独処理浄化槽の維持管理ガイドラインについて
フロン回収法	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保に関する法律		
容器包装リサイクル法	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	H13 環廃対 183	廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策について
リオ宣言	開発と環境に関するリオデジャネイロ宣言	H13 環廃産 260	行政処分の指針について
省 令 等		H13 環廃産 286	多量排出事業者による産業廃棄物の処理計画の作成等に関する指導について
令	廃棄物処理法施行令	H13 環廃産 276	建設廃棄物から生ずる廃棄物の適正処理について
共同命令	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める命令	H15 環産廃 83	引越時に発生する廃棄物の取扱いマニュアルについて
埼 玉 県 の 法 令 ・ 指 針 等		H16 環産廃 040316001	感染性廃棄物の適正処理について
特定機器物質配慮指針	埼玉県生活環境保全条例の規定に基づく特定機器の取り扱い及び特定物質の回収、処理等にあたって配慮すべき事項に関する指針	H16 環産廃 040401010	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な収集及び運搬について
土壌地下水汚染調査対策指針	埼玉県生活環境保全条例の規定に基づく土壌及び地下水の汚染の調査及び対策に関する指針	H16 環産廃 040729001	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な収集及び運搬について
水質総量規制基準	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量規制基準	H17 環廃対 050331001	最終処分場残余容量算定マニュアルについて
通 達 等		H17 環産廃 050812003	行政処分の指針について
H2 衛環 200	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第六条第一項の規定に基づく生活排水処理基本計画の策定に当たっての指針について	H17 環産廃 050330009	使用済鉛蓄電池の適正処理について
		H17 環産廃 050330010	非飛散性アスベスト廃棄物の適正処理について
		建設省技調発 167	建設リサイクル推進に係る実施事項について
		建設省技調発 166	建設リサイクル推進計画'97の策定及び推進について
		衛環第 174	医療廃棄物の適正処理について

表中略称の正式名称(つづき)

計 画 ・ 指 針 等			
分別基準適合物の再商品化に関する計画	容器包装リサイクル法第7条第1項の規定に基づく平成9年度以降の5年間についての分別基準適合物の再商品化に関する計画	特定家庭用機器廃棄物再商品化等基本方針	特定家庭用機器廃棄物の収集及び運搬並びに再商品化等に関する基本方針
建設リサイクル法基本方針	特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する基本方針	ダイオキシン類削減計画	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画
浄化槽維持管理ガイドライン	窒素除去型合併浄化槽維持管理ガイドライン 膜分離型合併浄化槽維持管理ガイドライン 中：大型合併浄化槽維持管理ガイドライン 単独処理浄化槽維持管理ガイドライン	特定建設資材廃棄物等の再資源化等促進基本方針	特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進に関する基本方針
容器包装廃棄物見込量算定ガイドライン	特定事業者による容器包装廃棄物として排出される見込量の定のためのガイドライン	適正処理施策基本方針	廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針
最終処分場環境影響評価指針	廃棄物の最終処分場事業に係る環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測並びに評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令	多量排出事業者処理計画マニュアル	多量排出事業者による産業廃棄物処理計画の策定マニュアル
		首都圏7都府市中長期計画	首都圏7都府市「大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築」についての中長期計画
		特定産業廃棄物支障除去等の基本方針	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を平成24年度までの間に計画的かつ着実に推進するための基本的な方針